

岡山県

せいきよう連 会報

謹賀新年

2019年
新年号

CONTENTS

- 1 会長理事
- 2 岡山県知事
- 3 岡山県議会議長
- 4 日本生協連会長
- 5～6 副知事、議員、行政担当部署と懇談し
情報提供や意見交換を行いました
- 7 西日本豪雨災害 厚生労働大臣表彰
- 8 協同組合間の連携を進めました
- 9～10 会員生協の組合員、役員・職員が交流し、学びました
- 11～12 岡山県消団連、NPO消費者ネットおかやまとともに
- 13～15 会員生協トピックス
- 16～18 会員生協紹介
- 19 岡山県生協連紹介 SDGs



岡山県生活協同組合連合会

新年のご



岡山県生活協同組合連合会

会長理事

近 藤 清 志

新年あけましておめでとうございます。

行政並びに友誼団体のみなさまにおかれましては、日頃から生協に対しまして、ご指導、ご支援を賜り、心からお礼を申し上げます。

会員生協のみなさまには、くらしと健康、いのちを守り、安心して暮らすことができる地域社会の実現のためにご奮闘されていますことに心より敬意を表します。

昨年は西日本豪雨により岡山県でも、大変甚大な被害が発生致しました。被災された皆様にご心よりお見舞い申し上げますとともに、一刻も早く生活再建が進むことを願っております。

今回の被災に対して、全国の生協から4億円近い募金が岡山に寄せられ、また人的物的支援など様々な支援を頂き心から感謝致します。県内の会員生協でも、物資の提供やボランティアセンターの運営支援、避難所での健康相談、仮設住宅でのサロン等様々な支援活動が行なわれています。改めて生活協同組合としての社会的役割が発揮されるものとなりました。

くらしをめぐる、景気拡大の長さが戦後最長に並んだ可能性が高いことが言われていますが、私たちにとって景気回復の実感は乏しく、消費の低迷が続く中、10月には、消費税率の引き上げが予定されており、さらに厳しさが増

すことが予想されます。

一方貧困と格差の拡大は、引き続き問題となっており、会員生協で行なわれている子ども食堂やフードバンク、自立支援など継続した取り組みが求められています。

社会全体でも、憲法改正、環境問題、労働力不足、社会保障、食料安全保障など私たちにとっても大変重要な課題が提起されています。

少子高齢化、人口急減社会が進み、2020年代から急激な変化がはじまり、1人暮らし高齢者の増加や社会的孤立、介護問題、地方のインフラ機能の維持、一部では地域社会の崩壊など経済社会全般に大きな影響を与えることが懸念されています。

誰もが安心して暮らすことができる地域社会の実現にむけ、厚生労働省が提起している「地域共生社会」の実現は、私たち共通の課題となっています。

会員生協では、行政との見守り協定の締結や居場所づくり、健康づくり、買物弱者対応、自立支援など地域の課題解決にむけた取り組みが広がってきています。引き続き行政や他団体、協同組合間の連携を強め、地域社会づくりや地域包括ケアの構築にむけ、取り組みが進む1年にしていきたいと思います。

最後になりますが、みなさまにとりまして、この1年が実りある1年となりますことを祈念致しまして、挨拶とさせていただきます。今年もどうぞよろしくお願い致します。

あいさつ



岡山県知事

伊 原 木 隆 太

謹んで新年のごあいさつを申し上げます。

岡山県に甚大な被害をもたらした平成30年7月豪雨災害の発生から、間もなく半年となります。

今回の災害では、多くの皆さまから温かいご支援や、励ましの声をいただき、心から御礼を申し上げます。

県では、被災された県民の皆さまの生活や経済活動の一日も早い回復に向けて、被災者の生活支援や公共施設等の復旧、地域産業の復興支援などに全力で取り組んでいるところです。

より災害に強く、元気な岡山を一日も早く実現するため、市町村はもとより、国、関係団体などと緊密に連携しながら、復旧・復興に向けた取り組みを一層加速させてまいります。

また、去年は、新晴れの国おかやま生き生きプランに基づく「教育県岡山の復活」、「産業の振興」、「安心で豊かさが実感できる地域の創造」、そして喫緊の課題である「人口減少問題」の克服に向けて、さまざまな施策を積極的に推進してまいりました。

教育県岡山の復活については、非行率がこの6年で3分の1になるなど、子どもたちが落ち着いて学習できる環境が整ってきています。今後も教師の教える技術の向上や子どもの学習習慣の定着などにより、学力の向上を図るととも

すべての県民が明るい笑顔で暮らす
「生き生き岡山」を目指して

に、海外留学を促進する取り組みなどにより、さまざまな分野でグローバルに活躍できる人材育成に積極的に取り組んでまいります。

産業の振興については、新たな企業立地や企業による大型投資が進むなど、着実に成果を挙げています。引き続き、地域経済への波及効果が期待できる戦略的な企業誘致の推進や、中小企業などの稼ぐ力の強化に努めてまいります。

そして、人口減少問題の克服をはじめ、本県が持続的に発展するための経済力の確保や、地域活力の創出に向け、さまざまな主体と連携しながら、結婚支援システム「おかやま縁むすびネット」による男女の出会いの場の創出や働き方改革等による出産・子育てしやすい環境の整備、移住・定住の促進など、「おかやま創生推進連携プロジェクト」に掲げている施策を推進するほか、保健・医療・福祉サービスの充実などにより、安心で豊かさが実感できる地域の創造に、総力を挙げて取り組んでまいります。

引き続き、すべての県民が明るい笑顔で暮らす「生き生き岡山」の実現に向け、本県発展に向けた好循環の流れをさらに力強いものにし、県民の皆さまに「岡山に住んでいてよかった」と実感していただける県政を力強く推進してまいりますので、皆さまには、一層のご理解とご支援を賜りますようお願いいたします。

新年のご

年頭のご挨拶



岡山県議会
議長

高橋 戒 隆

平成31年の年頭に当たり、謹んでご挨拶を申し上げます。

県民の皆様には、新春を清々しくお迎えのことと、心からお慶び申し上げます。

昨年は、大阪北部地震や、西日本豪雨、北海道胆振東部地震など、全国各地で大規模な自然災害が相次いで発生し、本県においても、平成30年7月豪雨により、甚大な被害に見舞われました。

この度の災害に際しては、たくさんの温かいご支援や励ましをいただいております、厚くお礼申し上げます。

本県における災害からの復旧・復興に向けた取組は、未だ、道半ばであります。少しずつ着実にその歩を進めており、県議会といたしましても、被災された皆様が一日でも早く日常生活に戻れますよう、一層、力を尽くしていく所存でございます。

さて、私ども岡山県議会は、住民に身近な県議会を目指し、公明正大な議会運営にあたっております。また、県民の皆様から直接選挙で選ばれる二元代表制のもと、行政に対するチェック機能を果たすとともに、県政における最終的な意思決定機関としての役割を担い、県民福祉の向上と県勢の発展のため邁進しております。

今日、我が国においては、超高齢社会を迎えると

ともに、かつてない人口減少の時代を迎えており、本県においても、地域経済の停滞や地域活力の低下が大きな課題となっています。

今後、一層進む社会構造の変化に対応しながら、本県の持続的な発展につなげ、住みよい地域を築き上げていくためには、本県の有する魅力や優位性など、発展可能性を最大限活用するとともに、議会と行政が互いに協調し、車の両輪として、各種施策の実現に向けた取組を進めていくことが大いに求められているのでございます。

私ども、県議会といたしましては、こうした皆様のご期待に適切に応えるため、本年も、防災対策の推進や、教育、企業誘致、交通基盤の整備、観光振興、農林水産業の振興、医療、少子高齢化対策など多岐にわたる県政の課題を見据え、議員一同、積極果敢にチャレンジしてまいり所存です。県民の皆様、企業、団体等の皆様におかれましては、引き続き、お力添えをいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

本年5月には、「平成」から新たな元号への改元が予定されております。

皆様にとりまして、新しい年が、輝かしいものとなりますよう、併せて、皆様のご健勝とご多幸を心から祈念いたしまして、新年のご挨拶といたします。

あいさつ

新年のご挨拶



日本生活協同組合連合会
代表理事会長

本田 英一

新年明けましておめでとうございます。

岡山県生活協同組合連合会の役職員の皆様が、組合員のくらしや地域を支えるため、日々奮闘されておられることに心より敬意を表します。

昨年は自然災害が各地で多発し、特に7月豪雨により、岡山県をはじめとする広い地域で甚大な被害がありました。あらためて、被害を受けられた方々と地域の皆様には心よりお見舞い申し上げます。岡山県内では水害にあわれた方々のための、ボランティア活動をいち早く開始されるなど、地域の方々と力をあわせて復旧に取り組まれてきました。

また、全国で支援募金にとりくまれ、日本生協連にお寄せいただいた募金は、岡山県をはじめとする被災者への義援金とさまざまな活動等の支援金としてお送りさせていただきました。引き続き、被災地域の復興に向けて協力してまいりましょう。

昨年の日本生協連第68回通常総会において「コープSDGs行動宣言」を採択しました。引き続き、協同組合・行政・NPO等の皆さんとのパートナーシップで、世界的な課題であるSDGsの実現に貢献したいと思います。

全国の生協では、地域社会づくりの取り組みとして、地方自治体との見守り協定や地域包括連携

協定の締結、子育て支援など様々な活動を組合員参加で進めています。厚生労働省では、生協の取り組みについて事例集を発行するなど、生協の活動を高く評価いただき、社会的に発信されています。これからも安心してくらせる地域社会づくりをテーマに、全国で事例を学び合い、取り組んでまいりましょう。

核兵器の廃絶を願う「ヒバクシャ国際署名」の取り組みは、2018年末で目標の200万筆を達成しました。2020年の核兵器不拡散条約（NPT）再検討会議に向けて、国内外の世論を高め、核軍縮に関わる具体的な道筋や実効性のある措置が盛り込まれることをめざします。

2019年は10月に消費税増税が予定されています。生協の事業・活動への組合員参加を高め、組合員のくらしを守る活動を進めていかなくはなりません。

また、「日本の生協の2030年ビジョン」とそれを具体的に実行していく「第1期中期方針」について議論をすすめていきます。ビジョンは、くらし・地域・日本・世界で進む大きな変化を見据えながら、全国の生協がめざす姿を定め、それに向けて着実に歩んでいくための羅針盤となるでしょう。全国の生協の役職員・組合員の皆様の積極的な論議への参加をお願いいたします。

最後に、この1年が皆様にとって実り多い年になりますようお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。



副知事、議員、行政担当部署と懇談し

●岡山県副知事との懇談【2月9日 県庁会議室】

岡山県から、宮地副知事、くらし安全安心課森脇課長、立岡総括参事、松本副参事に出席頂き、県生協連から、会長、副会長と組合員理事、事務局長の7名が出席して懇談しました。

最初に生協から、地域社会づくりへの参加における特徴的な事業や取り組み、全国的に高まる生協への期待や評価と岡山県で進められている自治体との連携や買い物弱者対応などについて報告しました。



宮地副知事からは、過疎化・高齢化の進む集落での買い物支援など生活に必要な機能維持への生協の役割発揮に対する期待や県では人口減少問題に対して、出生率を上げることや結婚支援の取り組みを進めていることなどの説明があり、今進めることが、10年後、20年後を大きく左右するとの視点で取り組みを進めていると話されました。生協に対する理解を広げるとともに岡山県が抱える課題や取り組みを認識できる場となりました。



●岡山県行政との懇談会【2月9日 県庁会議室】

くらし安全安心課から森脇課長、立岡総括参事、松本副参事、長寿社会課から高原総括参事、健康推進課から竹ノ内総括参事が参加し、県生協連からは10名が参加しました。

森脇課長と県生協連から、それぞれ挨拶した後、森脇課長から要望書に対する回答が行なわれ、懇談では、買い物弱者や配食への対応など増える自治体の生協への要望に対して、迅速な県との協議で実現させていくことなど今後の対応、ヘルスチャレンジへの県の支援、地域包括ケアシステムに關しての生協の関わりや生活支援サービス、災害対策への協力などについて意見交換を行うことができました。様々なテーマについて、今後に向けて留意すべきことや大事にしていく点などを共有することのできる場となりました。



●岡山県への要望書の提出について【10月22日 県庁くらし安全安心課】

岡山県に対して要望書を取りまとめ提出しました。

今年度は、豪雨災害による大規模な被災があった関係で、災害対策の内容に重点を置き、他のテーマについては、さらに項目を絞り、災害対策、生協の社会的取組みに対する評価と行政としての位置づけ、見守り活動の推進、健康づくりと健康寿命の延伸、子どもの貧困や生活困窮者の支援活動、消費者行政の推進の6項目の要望書としました。くらし安全安心課森脇課長、脇坂副参事に対応していただき、要望書の内容について説明をした後、質疑応答を行い、理解を深めていただきました。



●第34回 中四国生協・行政合同会議【10月25日 セントコア山口】

中四国生協・行政合同会議が『みんなが安心してくらす地域づくりのための連携と協働』をテーマに開催されました。厚生労働省社会・援護局地域福祉課消費生活協同組合業務室岡河室長から、地域共生社会の実現に向けて、生協の地域社会での取り組みが期待されていることや「生協が行う地域福祉の先駆的な取組事例」集を全国で参考にしてほしいことなどの挨拶がありました。3つの活動報告の後、グループ分散会では、各県ごとを基本に8グループに分かれ、参加した各県行政から報告が行われた後、各県生協連からの報告を受け、「行政と生協との連携・協働を最も必要とする地域課題は何か、連携・協働する上で障害(問題)となること、その解決には」をテーマに、グループ毎、参加者全員で意見交換を行い、課題抽出を中心に行いました。今回は、県単位のグループでの論議を追及し、より具体的、現実的な課題抽出とその問題解決を進めようとしたところが前進面でした。



情報提供や意見交換を行いました。

●第30回 岡山県議会議員のみなさまとの懇談会を開催【11月15日 オルガホール】

11月15日(木)の15時30分から17時30分まで、岡山県議会議員のみなさまと県生協連との懇談会を開催し、全会派から8名の議員に参加頂き、「岡山県での災害対応と地域社会づくり」をテーマに懇談を行いました。県生協連から11名が参加しました。

【ご出席頂いた県議会議員のみなさま】

- | | | | |
|-----------|-----------------|----------|---------|
| ○自由民主党 | 渡辺 吉幸 議員（総務委員長） | | |
| ○民主・県民クラブ | 高原 俊彦 議員（団長） | 高橋 徹 議員 | 大塚 愛 議員 |
| ○公明党 | 増川 英一 議員 | 荒島 俊造 議員 | |
| ○日本共産党 | 森脇 久紀 議員（団長） | 氏平三穂子 議員 | |



渡辺 吉幸 議員



高原 俊彦 議員



高橋 徹 議員



大塚 愛 議員



増川 英一 議員



荒島 俊造 議員



森脇 久紀 議員



氏平 三穂子 議員



近藤会長の開会の挨拶の後、各議員から、自己紹介を兼ねた挨拶をいただきました。続いてパワーポイントを使って、県生協連の紹介と取り組み、購買生協と医療生協の特徴的な取り組みの報告の後、おかやまコープと倉敷医療生協から、今回の西日本豪雨災害でのそれぞれの生協の対応や課題などについて報告を行いました。

その後の意見交換では、災害対応について、議員の方から、避難所での野菜の多いお弁当の提供は避難所での食の改善につながる生協の役割発揮であり期待していることや野菜不足を補う仕組みの検討をしていること、生協の氷の提供がたいへん喜ばれたことや行政の消毒用の石灰の使い方が説明不足だったこと、直後の支援物資輸送に関しては、災害時物資協定で具体的な拠点やルートの明示の有無や日本生協連など広域なネットワーク対応の必要性と現状について、生協での災害対応の訓練の実施や対応マニュアルの有無や発災後72時間以内にどんな動きや取り組みができるかが大切なこと、などの質問や意見が述べられ、それぞれに対して、生協側からも質問への回答や課題と感じたことなどを発言する中で、今回の災害対応からの教訓や今後に活かすことなどを共有しました。また、その他のテーマについて、議員の方から、三井生協の移動販売車の状況とコープの移動販売車への期待、生活困窮者支援事業を進める上での課題となっていること、人口減少社会の中での人材確保の工夫と状況、レジ袋の有料化の展望などについて質問や意見があり、県や県議会への要望も含めた回答を行うなど、県議会議員のみなさんへ協力を求め、懇談を終了しました。



西日本豪雨災害 一日も早い復旧、復興を

「晴れの国」と呼ばれる岡山県を襲った7月の記録的な大雨による豪雨災害では、県内で61人もの命を奪い、河川の氾濫や土砂崩れによる建物の被害は1万8020棟と、多くの犠牲者を出すとともに甚大な被害をもたらしました。被災された皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。県内の各生協では、発災直後から、生協と自治体との災害時物資協定に基づき、水、食料、日用品など支援物資を7つの自治体へ提供するとともに、倉敷市のボランティアセンターの運営メンバーとして職員を派遣、また、倉敷市の避難所ケアなどの実施や岡山市の被災地域に救護所を設置するなど、それぞれの生協が役割発揮を行うとともに、全国の生協から倉敷市の災害ボランティア



センターや避難所ケアにたくさんの職員が派遣され奮闘しました。

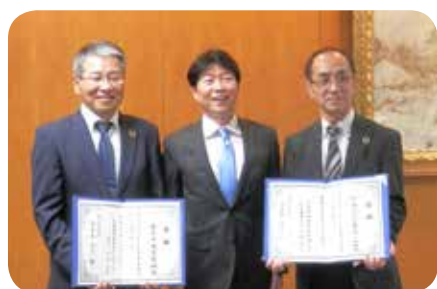
豪雨災害後に開催された9月定例県議会では、代表質問や一般質問の多くの時間を豪雨災害関連に割き、様々な角度から県の対応や今後の復旧・復興について議論を行いました。県ではいち早く「豪雨災害復旧・復興ロードマップ」を策定するとともに大幅な補正予算を計上するなど、一日も早い復旧、復興への対策を進める一方、今回の豪雨災害とその対応について、地域防災の専門家で検証委員会を8月に立ち上げ、検証作業を進めています。県生協連では、県議会



議員との懇談会や行政懇談などの場などで今回の大惨事の原因や対応の教訓化などについて意見交換を行っています。

岡山県へ「西日本豪雨災害義援金」を贈呈 全国の生協から寄せられた、3億円

西日本豪雨災害での甚大な被害に対し、日本生活協同組合連合会の呼びかけで、全国の生協で「西日本豪雨緊急支援募金」が取り組まれました。9月までに5億8千万円の心温まる募金が寄せられ、被害を受けた各府県へ被害の大きさに比例して募金が配分され、岡山県へは2億8,530万9,403円が贈られました。11月13日(火)に、県庁の知事室にて、義援金贈呈式が行われ、岡山県災害義援金推進本部長の伊原木隆太岡山県知事へ日本生活協同組合連合会の本田英一会長から目録が手渡されました。また、この日はおかやまコープからも組合員から寄せられた募金から1500万円が県に贈呈され、総額3億円を超える義援金の贈呈となりました。



岡山大学生生活協同組合と三橋幸夫氏が厚生労働大臣表彰を受賞しました。

今年が消費生活協同組合施行70周年にあたることから、これを記念して、同法の理念にのっとり健全な事業経営を行い、他の模範と認められる消費生活協同組合(連合会)ならびに組合役員に対して、その功績をたたえ労苦に報いるとともに、組合の健全な発展に寄与するために、厚生労働大臣表彰が10月30日(火)に厚生労働省で行われました。

今回の受賞は全国30生協(連合会)と40人の組合役員となり、岡山県からは、生協表彰に岡山大学生生活協同組合、役員表彰に三橋幸夫氏(前おかやまコープ理事長)が表彰されました。



一番左が三橋氏

協同組合間の連携を進めました。

●協同組合連絡協議会でコープフェスタ2018に出展

展示やゲーム、試食・販売などで協同組合の取り組みをお知らせしました。

9月22日(土) コンベックス岡山にて、おかやまコープ主催のコープフェスタ2018が開催され、全体で2万人の方が訪れ、終日賑わいました。



岡山県生活協同組合連合会



岡山県農業協同組合中央会



岡山県森林組合連合会



岡山県漁業協同組合連合会



協同組合ブース

協同組合連絡協議会では、昨年に引き続き、県生協連、県農協中央会、県漁連、県森林組合がそれぞれ、ブースを出展し、展示やゲーム、試食や販売などを行う中で、各協同組合の取り組みをお知らせしました。また、協同組合コーナーのブースでは、4つの協同組合のブースの内容から回答するクイズラリーを実施し、多くの方が参加されました。

●日本協同組合連携機構(JCA)が発足しました。

協同組合が今まで以上に全国・地域で連携を強化し、協同組合自らが地域で果たす役割・機能の可能性を広げていくために、緩やかな協議体であったJJCから、法人格を有した連携組織のJCAに改組し、4月1日に発足しました。

JCAの役割と3つの機能と2つの活動

協同組合の理念・価値・原則に基づき、協同組合間連携を促進します。このことにより、私たち協同組合は「持続可能な地域のよりよい暮らし・仕事づくり」に主体的に取り組むことで地域・コミュニティづくりに貢献するとともに、国内外・地域社会に協同組合の価値・事業を発信します。このため、JCAに以下の3つの機能を備え、2つの活動を推進します。

3つの機能

1. 協同組合間連携等(推進・支援)
2. 政策提言・広報(発信)
3. 教育・研究(把握・共有・普及)

2つの活動

1. 協同組合間連携の推進・支援・広報活動
2. 持続可能な地域のよりよい暮らし・仕事づくりに向けた教育・調査・研究活動



JCA のパンフレット

会員生協の組合員、役員・

●県生協連・会員生協役員研修交流会【1月12日 オルガホール】



日本生協連 本田会長

県生協連・会員生協役員研修交流会を68名の参加で開催しました。

岡山県県民生活部くらし安全安心課森脇啓治課長より、消費者被害の撲滅、悪質事業者への対応等消費者行政の充実、強化などをすすめる「第3次岡山県消費生活基本計画」の施策の実施などにふれて挨拶がありました。

日本生活協同組合連合会代表理事本田英一会長から「生協運動のいま、そして未来へー協同組合の価値と実践ー」をテーマに講演が行なわれました。全国各地でそれぞれの生協がすすめている事業と活動を通じた社会的取り組みや大切にしている考え方・本質などについて説明がありました。次にそれらの取り組みを踏まえて、再確認する意味で、生協の基本要素や協同組合の精神と賀川豊彦が託したことなどの説明とともに、生協が21世紀の社会で果たす役割と2020

ビジョン(ありたい姿)、アクションプランと第2期中期方針について理解を深めました。さらに、国連の持続可能な開発目標(SDGs)の解説と生協の主な活動とのつながりや関わりについて、また、協同組合のユネスコ「無形文化遺産」登録の意義などにふれられ、最後に、アマゾンの脅威にどう立ち向かうのかという質問をよく受けるが、便利さには到底対抗できないものの、生協が組合員のくらしの課題を自分たちの力を使いながら解決していくという本来の目的・役割を見誤ったり、立ち位置を間違えさえしなければやれるはずだと結ばれました。あらためて生協や協同組合の基本的価値や意味、本質的な社会的役割を考えることが出来る研修となりました。

続いて、岡山県の備中地方を中心に郷土芸能として親しまれている国指定重要無形民俗文化財の「備中神楽」について、演舞と解説を行い、その歴史や特徴的な演目など、岡山に息づく伝統文化にふれるとともに備中神楽への理解と愛着を深めました。



●組合員活動交流集会【2月2日 オルガホール】

組合員活動交流集会を「安心して暮らせるまちづくり、健康づくり」をテーマとして、317名の参加で開催しました。

開会挨拶に続き、「栄養データにもとづく健康づくりのコツ」と題して、食べ物(栄養)と健康とのつながりを疫学的に調べる「栄養疫学」研究の第一人者、東京大学大学院、医学系研究科社会予防疫学分野教授の佐々木敏先生の講演が行われました。まず最初に、「安心できる健康状態をどのように作ればいいのか」、「氾濫する栄養健康情報の中で、どれを信じ、どれを信じないか、その判断にはどのような規範や考え方の軸を持つべきなのか」について、「栄養学クイズ」をおりまぜながら、データや事実にもとづいた正しい考え方や確かな知識が大切であることを強調されました。また、日本生協連と佐々木先生がコラボして、全国の生協で取り組みが始まろうとしている「BDHQ」(簡易型自記式食事歴法質問表)を活用しての「たべるをはかる」取り組みで、自分の食生活を調べることにより、健康に大きな影響を与える食生活の改善



につなげていくことや東京大学大学院の社会予防疫学分野のホームページに「BDHQ」の紹介動画をアップしていることなどの紹介がありました。栄養データにもとづいた、ぶれない考え方を学ぶことができました。活動報告として、岡大生協からは、「ミールカードを中心とした大学生協の食生活提案」、岡山医療生協からは、「食のサポーターについて」、おかやまコープからは「キッズお買物キッチン大作戦」について報告があり、交流しました。

職員が交流し、学びました。

●「ヘルスチャレンジ2017」の取り組みが、「おかやま健康づくりアワード2018」(地域部門)で表彰されました。

岡山県では、健康寿命の延伸に向け、健康づくりに熱心な企業や団体を表彰する「おかやま健康づくりアワード」を今年初めて実施しました。9月5日(水)に、岡山県医師会館三木記念ホールで開かれたアワードの式典では、伊原木隆太郎知事から、7項目の「健康づくり宣言」が行われた後、「職場部門」と「地域部門」それぞれ5団体の表彰式があり、岡山県生協連の「ヘルスチャレンジ2017」の取り組みが評価され、「地域部門」で表彰されました。近藤清志県生協連会長理事が伊原木隆太郎知事から表彰状とクリスタルトロフィーを受け取りました。

昨年の厚生労働省健康局長優良賞(団体部門)受賞に続いて、2年連続の受賞となりました。

「おかやま健康づくりアワード」とは

岡山県内における職場や地域で、健康づくり活動に積極的に取り組み、他の模範となる企業や団体を表彰することにより、その功績を称えとともに、その活動内容を広く紹介し、県民の健康づくり活動を推進することを目的として実施され、2018年が第1回目です。



●コープフェスタ2018 健康チェックコーナー &すこしお生活ブース

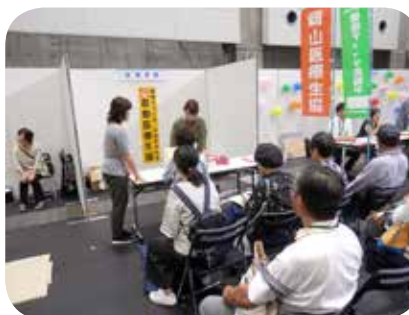
【9月22日 コンベックス岡山】

9月22日(土) コンベックス岡山にて、おかやまコープ主催のコープフェスタ2018が開催され、全体で2万人の方が訪れ、終日賑わいました。

岡山医療生協、倉敷医療生協、津山医療生協の県内にある3つの医療生協は、健康チェックコーナーの運営と食育コーナーのすこしお生活のブース出展を行い、多くの方が参加しました。

健康チェックコーナーでは、骨密度測定、足指力測定、血圧・BMI測定、医療生協紹介ブースに加え、今回新しく血管年齢測定と子ども体力測定に取り組んだところ、たいへん好評で、たくさんの参加がありました。また、食育コーナーのすこしお

生活のブースでは岡山県栄養士会と連携し、塩分チェックなどに取り組みました。



岡山県消団連、NPO消費者ネットお

●第32回 岡山県消費者大会【10月30日 オルガホール】

岡山県消費者団体連絡協議会（県消団連）主催の第32回岡山県消費者大会を「時代を読み解く、今、伝えたい真実」をテーマに、17団体213名の参加で開催しました。

主催者を代表して岡山県消団連近藤幸夫代表幹事(弁護士)より、県消団連の果たしてきた役割や消費者大会が32回目を迎えたこと、この間、くらしを守る学習や取り組みを進めてきたことに触れた挨拶がありました。



望月衣塑子氏

続いて第一部の講演では、東京新聞社会部記者で、ジャーナリストの立場から、今、日本で起こっていることの真実を伝える講演や執筆活動を精力的に行っている望月衣塑子氏より、「新聞記者の目に見えているもの～今、伝えたい真実～」をテーマに、身振り手振りも交えながら、エネルギーにお話していただきました。メディアの役割は「権力の監視、チェック」であり、新聞記者としての自分のテーマが「権力側が隠そうとすることを明るみに出すこと」と説明がある中、次々と安倍政権下で進んでいる米国製の武器輸入と武器輸出の実態や未だ何が真実かわからない森友問題、加計問題の尽きない疑惑の数々を記者の取材と体験にもとづいた観点から話されました。問われるメディアの役割を自問自答しながら

も発揮しようと奮闘する姿や「萎縮してはいられない」とジャーナリストとしての信念を強く貫く姿に感銘を受けるとともに、我々消費者一人ひとりが、政治や社会に関心を持ち、有権者としての一票を行使することが大切であり、必要なことを学びました。

第二部の特別報告では、「西日本豪雨災害への対応と今後の被災者生活支援に向けて」と題して、岡山県社会福祉協議会地域福祉部の吉田光臣副部長より報告していただきました。社会福祉協議会についての説明の後、7月に発災した西日本豪雨災害での岡山県の被災状況として、住宅被害や避難所開設、仮設住宅入居状況などについて、また、県内の災害ボランティアセンター設置やボランティア活動状況と災害支援の流れなどについて説明がありました。さらに、今後の被災者の生活支援(復興支援)としては、被災者見守りと相談支援体制へ移行していくことや「地域支え合いセンター」を設置して様々な支援を進めていくことなどの報告があり、今後も



息の長い協力、支援が必要なことを参加者で共有化しました。

最後に、岡山県消団連代表幹事でJA岡山県女性組織協議会の佐野廣子さんより、第32回岡山県消費者大会の大会決議案が提案され、満場一致の拍手で確認された後、終了しました。



近藤幸夫代表幹事



吉田光臣副部長

●適格消費者団体「消費者ネットおかやま」の認定の有効期間が更新されました。

消費者ネットおかやまは、2015年12月に全国13番目の適格消費者団体として認定を受けました。このたび、認定から2018年11月までの3年間の不特定多数の消費者の利益擁護のための継続的な活動実績が評価され、消費者契約法の規定に基づき、適格消費者団体として認定の有効期間の更新が認められました。更新後の認定の有効期間は、2024年12月までの6年間となります。

適格消費者団体とは？

内閣総理大臣から認定を受け、「消費者契約法」「特定商取引法」「景品表示法」「食品表示法」に照らして、事業者が「不当な勧誘」「不当な契約条項」「不当な表示」などの不当な行為や違法な行為を行っている、または行う恐れのある場合に、消費者に代わって、その行為を止めるよう差止め請求や訴訟を行うことが出来る団体です。



初めての訴訟提起の記者会見（2017年7月）

●消費者被害撲滅キャンペーン【5月18日 シティライトスタジアム前】

5月18日(金) 17時からシティライトスタジアムにて、岡山県主催の消費者被害撲滅キャンペーンが開催されました。当日は、「消費者被害撲滅デー」として、消費者ネットおかやまと県消団連から5名が参加し、県職員とともに消費者被害にあわないための啓発グッズ(ファジアーノと共同作成のノート、クリアファイル)と啓発リーフレット5,000部をファジアーノ岡山公式戦の入場者に配布し、消費者被害撲滅をアピールしました。



●消費者月間講演会【6月2日 オルガホール】

岡山県消団連と消費者ネットおかやまが主催し、岡山県との共催で、「消費者月間講演会」が開催され、80名が参加しました。

岡山県消団連近藤幸夫代表幹事の開会挨拶の後、岡山県消費生活センター山下所長の報告では、平成29年度の相談件数は前年から9.9%増えて、9,621件となり、60歳代の相談が一番多くなっていること、商品・サービス別相談件数では、放送・コンテンツ等情報通信関係の相談が多く、全体の3割近くを占めていることや具体的な事例などを紹介していただきました。

次に「なんか変?こんな表示」～「表示」は消費者へのメッセージ、こんなところに気をつけて!～と題して、群馬大学名誉教授の高橋久仁子先生から講演をして頂きました。食品の表示は、義務と任意と広告のそれぞれを見分ける必要があること、法律には違反していないものの、消費者の誤認を招くような食品の表示がたくさんあり、注意することが必要なこと、また、「行間を読んでいませんか?」との問いかけがあり、はっきりと効用が書かれていないのに、何となく、効用があるように行間を読んでしまう表示が多いことを強調されました。合わせて、保健機能食品や特定保健用食品、栄養機能食品、機能性表示食品、それぞれの定義や宣伝広告の問題点などが紹介され、最後に、消費者にとっての表示は制度上の規定だけでなく、商品名や広告、説明等、その商品について語られるすべてを含んでおり、それぞれを見分ける目を養うことが大切であるとまとめられました。



高橋久仁子先生



●見守り力アップ講座



消費者ネットおかやまは、岡山県の委託事業として、消費者被害防止に関する意識と知識を持った人材や地域の見守り活動に参加する実践力を備えた人材を養成することを目的に、「見守り力アップ講座」を開催しています。特に健康やお金、孤独の不安を抱え、判断力の低下が避けられない高齢者等に付け込んだ悪質商法や特殊詐欺などの被害が絶えない今日、これらの未然防止と発生後の対処法は、地域の見守り活動にとって欠かせない取り組みのひとつであり、高齢者と直接接する福祉関係の方々も多く参加しています。

会員生協トピックス

岡山県学校生協

<西日本豪雨災害復興支援活動>

学校生協および学校用品(株)は、西日本豪雨災害で被災された学校・園を直接支援したいとの思いから下記のような復興支援活動に取り組んでおります。

- 1 「スマートスクール」カタログの中から必要な事務用品、文具などを一定の限度金額内で自由に購入していただく。
- 2 希望により児童生徒用の図書を寄贈する。

第一次支援金額 193 万円

- ご利用いただいた児童クラブ、幼稚園、学校

真備中学校	川辺幼稚園
倉敷まきび支援学校	昭和幼稚園
かわべっこ児童クラブ	箭田幼稚園
箭田にっこ児童クラブ	平島小学校
昭和小学校	真備東中学校
箭田小学校	真備陵南高等学校
呉妹幼稚園	中川小学校
金浦小学校	川辺小学校
平島幼稚園	



●倉敷市立真備中学校



●倉敷市立川辺小学校



●岩手県学校生協理事長(右)より義援金を受けとる鳥越理事長(左)

岩手県、千葉県、東京都、高知県、茨城県の各学校生協より直接被災した教育現場に役立ててほしいと、多額の義援金をお預かりしています。各学校生協様には心より感謝申し上げます。

一人一品利用運動参加者(3,750名) × 100 円の支援金 375,000 円と併せて、今後も支援活動を継続していきます。

三井造船生協

<児島湖流域清掃大作戦>

11月4日(日)、「児島湖流域清掃大作戦」が開催され、家庭会環境委員会のメンバー9名が参加しました。「児島湖流域環境保全推進期間」の主要行事として、県・流域市町・民間団体・流域住民が一体となって進める大規模な清掃活動で、今回で32回目となります。

児島湖へ流れる元川周辺をきれいに掃除しました。



岡山医療生協

<「身近な食材で薬膳料理」岡山医療生協ママ'sカフェ>



岡山医療生協では3日間に渡って子育て世代のママさん組合員さん向けの母親学校「ママ'sカフェ」を開催しました。

初日は岡山協立病院の管理栄養士さんによる「身近な食材で薬膳料理」のテーマの講座を開催しました。食べものは季節に適した食性があり、旬のものを食べることが体調を整えることや、味覚や色が五臓(肝・心・脾・肺・腎)と結び付いていることを学びました。

当日はいつも使っている食材を使った薬膳料理の試食もあり、「かぼちゃと小豆の炊き込みご飯」、「にらとサクラエビの卵スープ」で、体を温める作用がある献立を頂きました。

「薬膳というと、ハードルが高い気がしていましたが、意外と手軽にできる事が分かり面白かったです。小さい娘も良く食べたので家でも作ってみようと思いました。」という感想をいただきました。

倉敷医療生協

<各地で健康まつり開催>

倉敷市水島、玉島、児島、倉敷商店街、市内各地域、浅口市、笠岡市、総社市、高梁市、早島町の17か所で「健康まつり」が取り组まれました。

このうち、船穂町では市の保健師が参加し健康チェックを担当、浅口市では当組合と共催で、井原市では自治体等との実行委員会形式での取り組みとなりました。笠岡市の健康の集いには笠岡市長も参加されました。倉敷商店街では地元コミュニティと協力して取り组まれました。

各会場とも、「楽しくつながり、健康をテーマとしたまちづくりの場」として、踊りや歌声、日頃の班活動の発表、支部や各種団体のバザー出店で大盛況でした。広く市民に医療生協を知らせる機会となっています。



おかやまコープ

<憲法学習をすすめています>

11月27日、岡山県医師会館にて、『あらためて 日本国憲法を知ろう！学ぼう！』を開催し83名が参加しました。



弁護士で日弁連憲法問題対策副本部長の伊藤真（いとうまこと）さんより、「日本国憲法の基礎と今日的課題」をテーマにお話いただき、私たちのくらしと密接に結びついている憲法に関心を持つことや自分たちの問題として考えなければならぬことへの理解がすすみました。

「憲法を知り、自立した市民として、それぞれが主体的に行動することが必要」と話す伊藤弁護士



各エリアでも学習会を開催。おいしいコーヒーの入れ方を学び、試食しながら憲法についておしゃべりするカフェの企画も。（9月27日 備北エリア）

<< 被災地域のつながりづくりを応援 >>



温かいおでんやデザートの炊き出し。
（総社市下原）



クリスマスリース作りで住民同士が
話すきっかけ。（真備町二万）

被災地では、生活支援やコミュニティ再建が課題となっています。行政や関係諸団体から、「被災地域での食事提供（炊き出し）」「復興支援イベントへの参加」「仮設住宅住民交流会での食事提供」などへの声かけがあり、職員・組合員ともに参加しています。



おかやまコープは、西日本豪雨で被災された方に寄り添い、組合員や被災地域の方々がふだんのくらしを取り戻すまで、支援を続けてまいります。

岡山県労済生協（全労済岡山推進本部） <熊本地震、視察研修を実施>

60周年記念事業として、いくつかのイベントを実施しています。2018年12月には、3班に分けて、105名が、熊本県へ地震発生・被災者の現在を学ぶ、視察研修を実施しました。

火山博物館、地震で被害の大きかった阿蘇神社、阿蘇大橋を見学し、益城町では仮設住宅のコミュニティを見学しました。

また、全労済熊本推進本部が実施している「熊本県自然災害遺児救援会」の取り組みについて、説明を受け、参加者からも義援金を受け付けました。



津山医療生協

<健康集会で「オーラルフレイル・健康づくり」>

12月1日（土）、毎年12月の第一土曜日に津山医療生協が健康集会を開催しています。

今回は、「オーラルフレイル・健康づくり」の題で倉敷医療生協・阿新歯科診療所の山崎美佳先生にお話をいただきました。“オーラルとは”、“フレイルとは”を診療や入院の患者さんの口の状態をスライドで紹介しながら、歯だけでなく口の筋肉も大切な役割がある事を説明されました。途中、みんなで「ピロピロ」を手作りし、吹いて口のフレイル予防を体験しました。

「舌の苔」の除去や歯科受診について、歯ブラシの選び方などの質問もたくさん出て同席の辻原歯科衛生士と1つ1つ答えていきました。参加者は「口から食べる事は大切なことを学んだ。わかりやすい話しが聞けて良かった。」と感想を述べていました。



会員生協トピックス

岡山大学生協

<受験生サポートの対応>

岡山大学生協では毎年、さまざまな受験生の不安を解消するために、生協学生委員会C.C.C!のメンバーを中心に、JR岡山駅での道案内や津島キャンパス・鹿田キャンパス内の道案内・受験生相談の対応を行っています。

また、受験生に付き添って来られる保護者様を対象とした「受験時保護者説明会」を開催し、お子様の受験はもちろんですが、その後の「入学準備」や「一人暮らしのお部屋探し」への不安を少しでも解消して頂けるようにアドバイスを行っています。

更に最近では、受験生段階でアパート・マンションの「合格発表前予約」をご希望される方も年々増えてきており、岡山大学生協でも推薦・AO入試、前期日程入試、後期日程入試それぞれの受験形態の受験生からのご予約をお受けしています。



グリーンコープ生協おかやま

<西日本豪雨災害支援活動>

2018年は西日本を中心とした記録的な大雨により、岡山県にも土砂災害や河川の氾濫が相次ぎ、多大な被害をもたらしました。

グリーンコープでは被災地に思いを寄せる組合員からのカンパを活用し、組合員が主体となって被災地や被災された方に寄り添った支援活動を行ってきました。

これからもみんなで寄り添いながら、私達ができることをしっかりとサポートしていきたいと考えています。



《「福祉活動組合員基金（100円基金）」が

スタートしました》



福祉活動組合員基金（100円基金）は、地域のみんで協力し支えあう『参加型地域福祉』を実践するために、組合員一人ひとりが毎月100円ずつ出し合って基金としています。

組合員から拠出された基金は、グリーンコープの福祉活動や地域で活動している団体へ助成することで、地域の人と手をつなぎ地域福祉を豊かにするためのものです。



就実生協

<第2回食堂リクエストメニュー実施>

就実生協では、キャンパス内のフードサービスとして、カフェテリア形式の食堂、ベーカリー・カフェ、デリ・カフェの3店舗の営業を行っています。食堂やカフェは、毎日たくさんの組合員にご利用をいただいております。毎月のフェアメニューも好評です。

日頃から、ひとことカードで意見をいただいておりますが、学生の発案で食べたいメニューを募集するという方法で、より組合員のみなさんの要望にこたえていこうと企画をしました。応募いただいたメニューから選考をし、さらにどれが食べてみたいかのアンケートを実施して見事1位になったメニューを1月に期間限定で提供する予定です。

おいしい食事でもリフレッシュしていただき、元気にキャンパスライフを送ってもらえるように、これからもコミュニケーションを大切にするフードサービスの充実に取り組んでいきます。



会員紹介 (設立期順)

岡山県学校生活協同組合

代表者名 理事長
鳥越 範博

組合員数 18,418 人

出資金 167,253 千円

供給高 724,668 千円

活動エリア 岡山県内、保・幼・小・中・高等・特別支援・大学職域



設立登記年月日 1949 年 9 月 10 日

役員数 (常勤) 2 人 (非常勤) 16 人 (監事) 3 人

職員数 (正規) 6 人 (内 3 人出向) (パート) 2 人

概略

岡山県学校生活協同組合は、県内公私立の保育園・こども園・幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校・大学、教育委員会に勤務される方とその職場を退職された方を対象とした職域生協で、組合員より拠出された出資金により運営される事業体です。

学校生協は、1949 年に発足以来、組合員の皆さまとともに幾多の困難を乗り越えながら、今日まで発展してきました。今、私たちを取り巻く状況は、行先不透明で不安をかかえたまま推移しています。こういう時だからこそ「平和やくらしを守る生協運動」の果たす役割がますます大切になってきています。今後とも、学校生協事業を魅力あるものに変革しながら、生協本来の活動に邁進し、組合員の福利厚生を担う事業体として更に活動を続けてまいります。

三井造船生活協同組合

代表者名 理事長
福井 直和

組合員数 22,605 人
(2018 年 10 月末日現在)

出資金 534,650 千円
(2018 年 10 月末日現在)

供給高 4,024,593 千円
(2017 年度)

活動エリア 玉野市、岡山市、倉敷市



設立登記年月日 1950 年 11 月

職員数 (正規) 100 人 (2017 年度末)
(定時) 71 人 (2017 年度末)

概略

創立以来『人とひとのつながりを大切に、健康で心豊かなくらしの実現を目指します』の理念のもと、現在では職域ばかりでなく、地域組合員のくらしを支える共同相互組織として、店舗(玉野市内に 5 店舗)及び共同購入での供給事業や、葬祭事業、福祉介護事業、旅行業、共済事業など幅広く展開しています。

また、組合員活動では 1956 年に結成した家庭会(地域組合員組織)を中心として環境問題や福祉活動その他安全な商品の提供にも積極的に取り組んでいます。中でも家庭会チャリティーバザーは第 1 回目の 1979 年から連続 40 年間、毎年その収益金を玉野市の社会福祉事業へ寄贈(累計で 2,104 万円)など、まさに地域社会にしっかりと根ざした活動となっています。

これら、事業及び組合員活動の歴史を礎に、組合員による・組合員のための生協、安心・安全をキーワードとした生協、また、人と環境にやさしい地域社会づくりに貢献できる生協をめざします。

くらしの中に、そして地域の中に生協がある。

～こういう生協をめざして～

岡山医療生活協同組合

代表者名 理事長
高橋 淳

組合員数 67,543 人
(2018 年 11 月末日現在)

出資金 1,907,955 千円
(2018 年 11 月末日現在)

供給高 7,963,604 千円
(2017 年度)

活動エリア 岡山県下一円



設立登記年月日 1952 年 10 月 21 日

役員数 (常勤) 8 人 (非常勤) 25 人 (監事) 5 人

職員数 (常勤) 703 人 (定時) 340 人

概略

岡山医療生協は、いのちと心を大切にします。

1952 年に設立された当組合は、現在 2 つの病院、4 つの診療所、11 の介護事業所、1 つの歯科診療所、健診センターで構成され、健診から急性期医療～在宅まで、地域のみなさまの様々な要望にお応えしています。

当組合では、設立当初より「いのちの平等」を掲げ、人権を大切に医療・介護をすすめています。そのため、入院時も部屋代を頂かないことや、2012 年 1 月には 2 つの病院で無料低額診療事業(患者さんの負担能力に応じて、窓口負担分を無料又は低額にする制度)を開始し、拡大する貧困への対応を強めています。

昨年 7 月、岡山県は大きな水害に襲われました。岡山医療生協は「協同組合はコミュニティの持続可能な発展のために活動する」という原則に基いて、被災した地域へのさまざまな支援活動を行いました。

また、昨年は国連の決めた SDGs に則り「岡山医療生協 SDGs 行動宣言」を決定し、6 つの行動目標を掲げ、岡山医療生協がこれまで培ってきた活動や技術を新たに組み直し、改善し、組合員、地域住民のみなさまに新しい価値が提供できるようにしてまいります。

今年は岡山医療生協リニューアルに向けて、「まちづくりゆめカード」を通じて組合員のみなさまから寄せていただいたさまざまな「夢」や要求の具体、一昨年度から始めた「提携店制度」や「のってこカー」、「てご♡ネット」など組合員のみなさまの要求に則った活動をさらに発展させてまいります。

倉敷医療生活協同組合

代表者名 代表理事 谷 謙一

組合員数 66,373 人

出資金 1,708 百万円

供給高 103 億円

活動エリア 岡山県全域

設立登記年月日 1955 年 2 月 28 日



役員数 (常勤) 11 人
(非常勤) 17 人 (監事) 6 人

職員数 (常勤) 846 人 (非常勤) 443 人

概略

倉敷医療生活協同組合は、総合病院水島協同病院を中心に、3 病院、2 医科診療所、7 歯科診療所、3 訪問看護ステーション、老人保健施設に加え、倉敷市の高齢者支援センター、助産院など多彩な機能を持った 26 事業所を有して、関連する社会福祉法人・株式会社・NPO 法人とともに、医療・介護・福祉と健康づくりのネットワークを展開しています。

2013 年(創立 60 周年)、組合は将来を見据え、医療の質の更なる向上や災害にも強い安全・安心な事業所づくりを提起し、2014 年の玉島協同病院、2015 年の阿新歯科診療所の移転新築、2017 年 2 月にはコープリハビリテーション病院・老健あかねを移転新築、2018 年 12 月に児島歯科診療所を移転新築しました。水島協同病院や玉島協同病院では、災害時を想定した訓練を倉敷中央病院はじめ、消防署や地域の医療機関とも連携しながら取り組んでいます。

また、地域では「助け合い・支え合い」「人と人とのつながり」を大切にするため、自治体・他法人・社協・ワークスコープ・地域組織・町内会等と連携・協力し、居場所づくりとしてのサロン活動や子ども食堂、あらゆる機会を活かしてイベントや街角で健康チェックに取り組んでいます。生協ならではの「班会」を地域に開放し、フレイル予防やまちづくりの輪を広げています。

7 月の豪雨災害では、真備歯科診療所も全壊となりましたが、2019 年の年明けから再開することとなりました。

引き続き、行政や地域の諸団体と協力し、組合員、地域住民の切実な思いに寄り添い、「人が人として大切にされる社会」をめざして活動を強めます。

会員紹介 (設立期順)

生活協同組合おかやまコープ

代表者名 理事長 平田 昌三
組合員数 340,941 世帯
(2018年11月末日現在)
出資金 103.8 億円
(2018年11月末日現在)
総事業高 401.5 億円
(2017年4月1日～2018年3月31日)
活動エリア 岡山県一円 (定款エリア)
設立登記年月日 1956 年 6 月 13 日



役員数 (常勤理事) 5 人
(非常勤) 14 人
(常勤監事) 1 人 (監事) 4 人
職員数 (正 規) 423 人 (定 時) 1,505 人 (2018年11月末日現在)
概 略

おかやまコープは、岡山県内の 4 割を超える 34 万世帯が加入する県下最大の消費者組織です。ビジョン「つながり育む 笑顔広がる 豊かな暮らし」を掲げ、持続可能な社会の実現をめざして様々な取り組みをすすめています。宅配・店舗での購買事業を中心に、共済事業、福祉事業を行っています。安全・安心な商品の提供や産直・地産地消の取り組みをすすめる、循環型農業を応援しています。

商品、食育、食の安全、環境、ふくし、子育て、平和、国際協力支援など、多彩な組合員活動にも取り組み、行政や諸団体とのネットワークを通じて、誰もが安心して暮らせる地域社会づくりに参加しています。

子会社コープピーアンドエスでは、旅行、飲食、葬祭や保険などの斡旋事業を行っており、コープファームおかやま、ハートコープおかやまでは、耕作放棄地を活用して障がい者を雇用したトマト生産を行っています。

岡山県労働者共済生活協同組合

代表者名 理事長
二宮 卓志
組合員数 16 万 7728 人
出資金 11 億 8525 万 2800 円
契約件数 7 万 0400 件 (43 万 1386 件)
契約口数 33 万 9245 口 (5065 万 0182 口)
給付件数 2,233 件 (2 万 6576 件)
給付金総額 1690 万 9500 円 (41 億 6471 万 4701 円)
活動エリア 岡山県一円



設立登記年月日 1961 年 4 月 1 日
役員数 (常 勤) 2 人 (非常勤) 21 人
職員数 1 人 (25 人) ※ () 内は連合会実績
概 略

岡山県労働者共済生活協同組合 (全労済岡山推進本部) は、営利を目的としない保障の生協として、岡山県と厚生労働省の認可を得て事業運営を行っています。

当生協は、「みんなでたすけあい、豊かで安心できる社会づくり」を理念とし、組合員の皆さまの「安心とゆとりある暮らし」をめざした活動を行っています。

これからも、「組合員の全労済」「正直な全労済」「努力の全労済」を信条とし、組合員のくらしを何よりも大切とし、組合員や地域社会からの信頼に応え、社会の発展のために行動し、たすけあいの心を大切にするにより、全労済に関わるすべての人の満足に向け努力し続けます。

ヤンマー農機製造岡山地区生活協同組合

代表者名 代表理事
世一 寛行
組合員数 379 人
出資金 379 千円
供給高 16,438 千円
活動エリア 職域 (工場内)
設立登記年月日



1965 年 1 月 25 日
役員数 (常 勤) 0 人 (非常勤) 8 人
職員数 (正 規) 1 人 (定 時) 0 人
概 略

当生協は新岡山港に程近い、YANMAR 農業機械の総合機械メーカーとして 2013 年 4 月に新たにスタートしたヤンマー農機製造内で活動しております。

組合員数約 370 名と限られた範囲での活動ですが、組合員のニーズを反映した、きめ細かい対応をめざして活動が出来るよう努力をしていきたいと思っています。

毎年恒例の近隣地域の方々を招いての夏祭り、一年間を通じての地域の公園や遊歩道のクリーン活動など、これからも地域とのつながりを大切にしていきたいと思っています。

津山医療生活協同組合

代表者名 理事長
井ノ上義明
組合員数 5,207 人
出資金 75,381 千円
供給高 368,308 千円
活動エリア 定款区域
(主には津山市と津山市周辺町村)



設立登記年月日 1980 年 8 月 12 日
役員数 (常 勤) 1 人
(非常勤) 17 人
(監 事) 4 人
職員数 (正 規) 24 人
(定 時) 26 人

概 略

津山医療生協は、患者・利用者の権利を尊重し、親切でやさしい医療・介護をこころがけ、地域の人達の命と健康を守るために全力を尽くしています。

高齢化社会が進み、医療や介護、暮らしをめぐる生活の環境が変わる中で、診療所・訪問看護ステーション・ケアプランセンター・ヘルパーステーション・デイサービスなど保健・医療・福祉 (介護) のネットワークをひろげています。

特に在宅診療では 365 日安心・安全の医療・介護サービスを行っています。

また組合員との協同による地域での健康づくりを進めています。

会員紹介 (設立期順)

岡山大学生協同組合

代表者名 理事長
田口 勇仁

組合員数 14,780人

出資金 267,310千円

供給高 2,130,160千円

活動エリア 岡山大学津島・
鹿田キャンパス



設立登記年月日
1995年2月20日

役員数 (常勤) 2人
(非常勤) 28人
(監事) 4人

職員数 (正規) 21人
(定時) 165人

概 略

岡山大学生協同組合は岡山大学の学生・教職員の手によって1994年12月に設立されました。

大学生協は、大学の福利厚生事業の担い手として、学生・教職員組合員に良い品をより安く、より便利に提供するとともに、教育・研究の場としての大学にふさわしい様々な活動を行っています。

岡山大学では、津島キャンパスのピーチユニオン・マスカットユニオン・ピオーネユニオン及び鹿田キャンパス医学部記念会館という大学の福利厚生施設の中で、構成員のニーズにもとづいて、購買・書籍事業、旅行事業、食堂事業、共済事業、住生活支援事業など幅広い事業に取り組んでいます。

就実生活協同組合

代表者名 理事長
杉山 慎策

組合員数 1,397人
(2018年11月末現在)

出資金 27,820千円
(2018年11月末現在)

供給高 127,731千円
(2017年度)



活動エリア 就実学園
(現在は、大学・短大キャンパス内でのみ営業)

設立登記年月日
2016年8月5日

役員数 (常勤) 0人 (非常勤) 15人
(監事) 4人

職員数 (正規) 1人 (定時) 27人

概 略

就実生活協同組合は、就実大学・就実短期大学の学生・教職員が中心となって設立されました。組合員である学生及び教職員が自主的に運営に参加し、大学の生活環境を改善・向上させ、学習や教育及び研究活動をより充実させるために、「学生にとって実りある居場所づくり」を目標に立て、組合員の皆さんの要望を聞き、その要望に多く応えられる担い手として、様々な活動を行っています。

現在は、大学、短期大学の福利厚生施設の中で食堂、喫茶、売店、書店などの事業を行っています。今後も、キャンパスライフの充実を目指し、教育・研究の支援ができるように事業を発展させていきたいと思っています。

グリーンコープ生活協同組合おかやま

代表者名 理事長
堀 早織

組合員数 5,170人
(2018年3月20日現在)

出資金 280,645千円
(2017年度末)

供給高 882,629千円
(2017年度)



活動エリア 岡山市・倉敷市・赤磐市・瀬戸内市・
総社市及びその周辺地域 (共同購入と個配事業)

設立登記年月日 2003年8月13日

役員数 (常勤) 3人 (非常勤) 12人 (監事) 3人

職員数 (職員) 16人 (定時職員) 16人

概 略

グリーンコープ生協おかやまは、安心・安全な食べものを求め、環境問題や地域福祉、平和の取り組みなどに関心ある消費者が集まり、2003年8月に設立しました。

無・減農薬で栽培された青果・農産物や遺伝子組み換えされていない飼料で育てた畜産物、なるべく添加物を使わずにつくった加工品など「いのちを育む食べもの」を、組合員に届けています。また、生産者やお取引先メーカーとの「顔の見える関係」を大切にすることで、組合員世帯の食の安全を守るとともに、国内の農畜産業を守っていく取り組みとして位置づけ進めています。

今の時代、経済と社会不安が大きくなっていく中で、一番大切な事は「信頼」です。組合員と地域の人々との「助け合っていく。支えあっていく。」をつくっていくことができる生協を目指して参ります。

県生協連会員生協名簿

会 員 生 協 名	住 所	電話・FAX
岡山県学校生活協同組合	〒703-8258 岡山市中区西川原 255	TEL 086-272-4033 FAX 086-272-4034
三井造船生活協同組合	〒706-8501 玉野市玉二丁目 5-5	TEL 0863-31-5566 FAX 0863-31-7459
岡山医療生活協同組合	〒703-8288 岡山市中区赤坂本町 2-20	TEL 086-271-0943 FAX 086-271-7854
倉敷医療生活協同組合	〒712-8025 倉敷市水島南春日町 13-1	TEL 086-444-4321 FAX 086-448-4150
生活協同組合おかやまコープ	〒700-0026 岡山市北区奉還町 1-7-7	TEL 086-256-2511 FAX 086-256-2585
岡山県労働者共済生活協同組合	〒700-0024 岡山市北区駅元町 6-26	TEL 086-254-2155 FAX 086-254-8116
ヤンマー農機製造岡山地区生活協同組合	〒702-8004 岡山市中区江並 428	TEL 086-276-8111 FAX 086-276-8152
津山医療生活協同組合	〒708-0872 津山市平福 546-1	TEL 0868-28-2057 FAX 0868-28-3835
岡山大学生協同組合	〒700-8530 岡山市北区津島中 2-1-1	TEL 086-251-7207 FAX 086-256-0445
グリーンコープ生活協同組合おかやま	〒700-0973 岡山市北区下中野 311-113	TEL 086-805-2566 FAX 086-805-2569
就実生活協同組合	〒703-8258 岡山市中区西川原 1-6-1	TEL 086-201-2250 FAX 086-201-2259

岡山県生活協同組合連合会紹介



1959年9月に創立総会を開催して設立された岡山県生協連は、当初17生協の参加でスタートしました。現在、11の会員生協に、延べ70万余世帯の組合員が加入する県内最大の消費者組織となっています。購買生協は地域・職域の7生協、医療生協は3生協、それに労済生協とで構成されています。生協は、県民の生活の安定と生活文化の向上に努めており、組合員のくらしと地域社会にとってなくてはならない存在となっています。

代表者名 会長理事 近藤 清志

会員数 11生協

会員総組合員数 706,573人(2017年度)

会員総出資金 1,630,028万円(2017年度)

会員総事業高 7,415,051万円(2017年度)

設立登記年月日 1960年3月2日

役員数(理事) 14人(監事) 3人

職員数(事務局長) 1人(定時) 1人

SDGsは2030年に向けて世界が合意した「誰一人取り残さない」
世界の実現を目指す、17の持続可能な開発目標

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



協同組合の役割発揮が期待されています。

岡山県生活協同組合連合会 岡山市北区奉還町 1-7-7 オルガ5階

Tel 086-230-1315 Fax 086-230-1317 ホームページ <http://okayama.kenren-coop.jp/>